

2024年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL https://www.technproholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	219,218	9.7	24,395	14.1	21,918	0.4	22,139	1.4	14,895	△4.3	14,684	△4.4
2023年6月期	199,851	11.8	21,379	12.3	21,838	5.8	21,837	4.1	15,560	△0.6	15,365	△0.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	17,074	2.1	137.56	—	18.8	14.9	10.0
2023年6月期	16,723	△9.4	142.71	—	21.3	15.3	10.9

（参考）持分法による投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	152,651	81,897	80,741	52.9	762.05
2023年6月期	144,017	76,762	75,529	52.4	704.24

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	31,177	△785	△20,929	45,241
2023年6月期	21,424	△4,449	△19,231	35,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	25.00	—	50.00	75.00	8,055	52.6	11.2
2024年6月期	—	25.00	—	55.00	80.00	8,498	58.2	10.9
2025年6月期(予想)	—	30.00	—	60.00	90.00		51.5	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	117,000	8.3	14,000	14.1	14,000	12.8	14,000	12.3	9,600	90.61
通期	237,000	8.1	27,000	10.7	27,000	23.2	27,000	22.0	18,500	174.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	106,400,000株	2023年6月期	108,421,164株
2024年6月期	446,465株	2023年6月期	1,171,029株
2024年6月期	106,747,308株	2023年6月期	107,674,471株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年8月8日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における世界経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の上昇、米国や欧州でのインフレ対応利上げによる景気抑制政策に起因した景気後退懸念、また、中東や極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、円安の継続等による物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下においても、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるIT技術者へのオーダーは引き続き堅調となりました。

当社グループでは、当連結会計年度において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できる技術者が不足しています。そのため、高い採用基準を維持しつつ、育成前提の未経験者採用を増やすなど、技術者の確保に努めています。また、コロナ禍において凍結していたグローバル外国籍採用も再開し、対象とする国を広げてグローバルでの人材獲得に取り組んでいます。

引き続き、有能な技術者の確保を進め、持続的な成長を実現してまいります。

(契約単価の上昇)

国内技術者の採用は、概ねコロナ禍前の水準に回復しましたが、技術者の契約単価にはまだ上昇余地があると考えており、単価の改善を積極的に推進しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキリングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に継続的に取り組み、それらの技術やレベルの向上に合わせた適正単価による契約獲得に努めています。一人ひとりの単価上昇は、全体の売上収益への貢献とともに、技術者の処遇改善にもつながり、リテンション効果を期待できます。

引き続き、有能な技術者の確保に加えて、契約単価の上昇を進めてまいります。

(ソリューション事業の強化)

2022年6月期を初年度とする5年計画の中期経営計画『Evolution 2026』では、ソリューション事業の強化を掲げており、同事業の売上収益や同事業に携わる技術者数も増加しています。2024年6月期以降の後半3年は、高成長の実現期と位置づけ、国内外の技術動向予測や当社の内部ケイパビリティ評価に基づき注力ソリューションを絞り込んだうえで、マーケティング・営業から採用・育成・デリバリーまでの首尾一貫したオペレーションを組織的に行っています。また、2023年7月1日付でコンサルティング組織「TechnoPro Consulting & Advisory」を立ち上げ、戦略・構想策定、業務分析といった上流工程から、保守・管理といった下流工程までを、一貫して支援可能な体制を強化しています。

引き続き、採用や育成を通して上流工程に対応できる人材を増やすとともに、競争優位性の高い、柱となるソリューションの確立・拡大を目指してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当連結会計年度末の国内在籍技術者数は26,054人（前連結会計年度末比1,929人増加）、当連結会計年度の平均稼働率は95.0%（前連結会計年度比0.2pt減少）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前連結会計年度と比較して稼働日数が減少したものの、シフトアップやチャージアップ、加えてソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当連結会計年度の月次平均売上単価は678千円（同9千円増加）となりました。

費用面においては、前連結会計年度に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費、育成のための教育訓練費、海外子会社における先行投資やインフレの影響によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきまして、売上収益は2,192億18百万円（前連結会計年度比9.7%増加）、事業利益は243億95百万円（同14.1%増加）、営業利益は219億18百万円（同0.4%増加）、税引前当期利益は221億39百万円（同1.4%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は146億84百万円（同4.4%減少）となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を行い、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めています。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は22,848人（前連結会計年度末比1,685人増加）、稼働技術者数は21,497人（同1,612人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,686億94百万円（前連結会計年度比10.4%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、自社の技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は3,206人（前連結会計年度末比244人増加）、稼働技術者数は3,060人（同225人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は232億93百万円（前連結会計年度比7.6%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介では、採用を通じた当社グループへの人材供給は伸張している一方、外部顧客が求めるハイススキル人材の獲得に苦戦し、また、景気の不透明感によって採用を一時抑制する動きも見られます。また、技術系教育研修では、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行う一方、人的資本投資への需要を取り込むべく先行して費用を投じながら、企業向け技術者育成コンサルティング、e-Learningシステムの整備や外販の拡大に取り組んでいます。

その結果、同事業の売上収益は48億39百万円（前連結会計年度比13.1%減少）となりました。

(海外事業)

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しています。国によって多少の違いはあるものの、世界的な景気後退懸念や地政学リスクを背景とした投資抑制の影響を徐々に受けつつあります。一方、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス&マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は256億82百万円（前連結会計年度比9.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,526億51百万円（前連結会計年度末比86億33百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん464億94百万円、現金及び現金同等物452億41百万円、売掛金及びその他の債権289億63百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は875億75百万円（前連結会計年度末比109億18百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物452億41百万円（同98億68百万円増加）、売掛金及びその他の債権289億63百万円（同15億58百万円増加）等です。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は650億75百万円（前連結会計年度末比22億85百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん464億94百万円（同1億22百万円増加）、使用権資産44億54百万円（同4億62百万円減少）等です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は581億14百万円（前連結会計年度末比111億69百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務181億17百万円（同20億73百万円増加）、従業員給付に係る負債94億5百万円（同7億19百万円増加）等です。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は126億38百万円（前連結会計年度末比76億71百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金77億35百万円（同59億81百万円減少）、リース負債35億50百万円（同5億65百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は807億41百万円（前連結会計年度末比52億12百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金659億13百万円（同66億50百万円増加）、資本金69億29百万円（同増減なし）等です。なお、自己株式の消却等により、資本剰余金は前連結会計年度末比48億76百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98億68百万円増加し、452億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は311億77百万円の収入（前期は214億24百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期利益（221億39百万円）、減価償却費及び償却費（32億71百万円）、減損損失（27億69百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（70億93百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は7億85百万円の支出（前期は44億49百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（28億1百万円）、定期預金の払戻による収入（22億86百万円）等による資金の増加に対し、投資の取得による支出（31億23百万円）、定期預金の預入による支出（24億30百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は209億29百万円の支出（前期は192億31百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（82億22百万円）、リース負債の返済による支出（69億99百万円）、自己株式の取得による支出（39億23百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出（7億83百万円）は、Orion Managed Services Limitedの残株式の取得対価支払額になり、本取得により同社の所有割合は100%となっております。

(4) 今後の見通し

競争力の源泉となる研究開発や技術革新に対する投資は旺盛であり、国内の技術者不足を背景に、中長期的にも技術系人材サービスに対するニーズは更に高まっていくと見込んでいます。当社グループは、顧客需要がとりわけ強い有能なIT技術者の育成・確保に軸足を据えた、提供サービスの高品質化を推進してまいります。また、コロナ禍によって実施されていた海外との渡航制限も撤廃されており、グローバルでのグループ連携も積極的に推進してまいります。

これらの取組みを踏まえ、5ヶ年の中期経営計画『Evolution 2026』の4年目となる2025年6月期の業績は、年度末の国内在籍技術者数27,500人（当連結会計年度末比1,446人増加）、年度の平均稼働率94.7%（当連結会計年度比0.3pt減少）、同売上単価695千円（同17千円増加）を前提に、売上収益2,370億円（同8.1%増加）、事業利益270億円（同10.7%増加）、営業利益270億円（同23.2%増加）、税引前当期利益270億円（同22.0%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益185億円（同26.0%増加）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,373	45,241
売掛金及びその他の債権	27,405	28,963
未収法人所得税	1,740	50
その他の短期金融資産	5,700	6,348
その他の流動資産	6,437	6,971
流動資産合計	76,657	87,575
非流動資産		
有形固定資産	2,463	2,447
使用権資産	4,916	4,454
のれん	46,372	46,494
無形資産	4,807	2,391
その他の長期金融資産	4,076	4,229
繰延税金資産	3,937	4,200
その他の非流動資産	786	857
非流動資産合計	67,360	65,075
資産合計	144,017	152,651
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	16,044	18,117
社債及び借入金	1,000	5,996
リース負債	5,291	5,614
未払法人所得税	3,546	6,497
その他の短期金融負債	4,000	3,397
従業員給付に係る負債	8,685	9,405
引当金	20	9
その他の流動負債	8,356	9,075
流動負債合計	46,944	58,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	13,716	7,735
リース負債	4,116	3,550
その他の長期金融負債	882	197
繰延税金負債	987	538
退職後給付に係る負債	24	22
引当金	479	496
その他の非流動負債	103	98
非流動負債合計	20,309	12,638
負債合計	67,254	70,753
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	8,259	3,382
利益剰余金	59,262	65,913
自己株式	△2,577	△1,213
その他の資本の構成要素	3,655	5,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,529	80,741
非支配持分	1,233	1,156
資本合計	76,762	81,897
負債及び資本合計	144,017	152,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	199,851	219,218
売上原価	146,948	160,408
売上総利益	52,903	58,810
販売費及び一般管理費	31,523	34,414
その他の収益	582	361
その他の費用	124	2,838
営業利益	21,838	21,918
金融収益	196	398
金融費用	197	177
税引前当期利益	21,837	22,139
法人所得税費用	6,276	7,243
当期利益	15,560	14,895
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,365	14,684
非支配持分	194	211
合計	15,560	14,895
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	142.71	137.56
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期利益	15,560	14,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 公正価値の変動	205	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	205	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	957	2,178
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	957	2,178
その他の包括利益合計	1,163	2,178
当期包括利益	16,723	17,074
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,388	16,757
非支配持分	334	317
合計	16,723	17,074

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成 要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
当期利益			15,365			—	15,365
その他の包括利益			205		817	817	1,023
当期包括利益合計	—	—	15,570	—	817	817	16,388
剰余金の配当			△8,294			—	△8,294
株式報酬取引		294				—	294
自己株式の取得		△1		△1,576		—	△1,577
子会社に対する 所有持分の変動額		△0				—	△0
所有者との取引額合計	—	293	△8,294	△1,576	—	—	△9,578
2023年6月30日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529

	非支配 持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
当期利益	194	15,560
その他の包括利益	139	1,163
当期包括利益合計	334	16,723
剰余金の配当	△811	△9,106
株式報酬取引		294
自己株式の取得		△1,577
子会社に対する 所有持分の変動額	0	—
所有者との取引額合計	△811	△10,389
2023年6月30日残高	1,233	76,762

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成 要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
当期利益			14,684			—	14,684
その他の包括利益					2,073	2,073	2,073
当期包括利益合計	—	—	14,684	—	2,073	2,073	16,757
剰余金の配当			△8,033			—	△8,033
株式報酬取引		209				—	209
自己株式の取得		△2		△3,923		—	△3,926
自己株式の消却		△5,288		5,288		—	—
子会社に対する 所有持分の変動額		205				—	205
所有者との取引額合計	—	△4,876	△8,033	1,364	—	—	△11,545
2024年6月30日残高	6,929	3,382	65,913	△1,213	5,728	5,728	80,741

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
当期利益	211	14,895
その他の包括利益	105	2,178
当期包括利益合計	317	17,074
剰余金の配当	△189	△8,222
株式報酬取引		209
自己株式の取得		△3,926
自己株式の消却		—
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△11,940
2024年6月30日残高	1,156	81,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	21,837	22,139
減価償却費及び償却費	3,128	3,271
減損損失	—	2,769
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(△は益)	△55	—
受取利息及び受取配当金	△84	△155
支払利息	98	81
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,333	△1,558
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△707	2,073
預り金の増減額(△は減少)	565	932
前払費用の増減額(△は増加)	2,475	2,661
リース債権の増減額(△は増加)	1,942	2,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	580	1,783
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△561	△533
その他	180	964
小計	27,065	36,441
利息及び配当金の受取額	46	114
利息支払額	△65	△56
法人所得税支払額	△6,618	△7,093
法人所得税還付額	996	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,424	31,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,090	△2,430
定期預金の払戻による収入	1,469	2,286
有形固定資産の取得による支出	△460	△428
無形資産の取得による支出	△248	△179
投資の取得による支出	△3,088	△3,123
投資の売却及び償還による収入	3,700	2,801
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△3,623	—
その他	△107	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,449	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△6,797	△6,999
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,750	△1,000
自己株式の取得による支出	△1,576	△3,923
配当金支払額	△9,107	△8,222
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,231	△20,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,058	9,868
現金及び現金同等物の期首残高	37,432	35,373
現金及び現金同等物の期末残高	35,373	45,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係わる繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(自己株式の取得及び消却)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 2024年3月29日開催の取締役会における決議内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株 (上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額 2,500,000,000円 (上限)
 - (4) 取得期間 2024年4月1日～2024年6月28日
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式
 - (1) 取得した株式の総数 889,100株
 - (2) 取得価額の総額 2,499,869,300円
 - (3) 取得期間 2024年4月1日～2024年5月24日

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月28日及び2024年5月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 2023年9月28日開催の取締役会における決議内容
 - (1) 消却した自己株式数 1,121,164株
 - (2) 消却日 2023年10月10日
2. 2024年5月31日開催の取締役会における決議内容
 - (1) 消却した自己株式数 900,000株
 - (2) 消却日 2024年6月20日

(減損損失)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループを基礎としてグルーピングを行っています。

回収可能価額を使用価値に基づき算定して減損の判定を行っており、減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

当連結会計年度に認識した減損損失は、無形資産 (顧客関連資産) に係る減損損失1,792百万円及びのれんに係る減損損失977百万円で、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	151,693	21,642	3,803	22,661	199,801	50	199,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	0	1,766	847	3,778	△3,778	—
売上収益合計	152,858	21,643	5,569	23,508	203,580	△3,728	199,851
セグメント利益	16,292	2,930	561	1,873	21,658	179	21,838
金融収益	—	—	—	—	—	—	196
金融費用	—	—	—	—	—	—	197
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	21,837
セグメント資産	93,546	12,783	5,671	28,666	140,666	3,350	144,017
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,030	248	310	305	1,895	573	2,469
顧客関連資産償却費	72	—	—	586	659	—	659
プット・オプションに係 る公正価値変動額 (利益)	—	—	—	—	—	55	55
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,351百万円、セグメント間の内部取引消去△6,001百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用権資産及び未収法人税等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	167,689	23,291	3,221	24,967	219,169	49	219,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	2	1,617	715	3,339	△3,339	—
売上収益合計	168,694	23,293	4,839	25,682	222,508	△3,289	219,218
セグメント利益 又は損失 (△)	19,259	3,422	△771	△188	21,722	195	21,918
金融収益	—	—	—	—	—	—	398
金融費用	—	—	—	—	—	—	177
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	22,139
セグメント資産	103,294	13,356	3,941	29,249	149,842	2,808	152,651
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,131	244	299	324	1,999	618	2,617
顧客関連資産償却費	72	—	—	580	653	—	653
減損損失	—	—	977	1,792	2,769	—	2,769

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,478百万円、セグメント間の内部取引消去△4,669百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物及び使用権資産等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
日 本	178,747	196,158
ア ジ ア	11,523	11,252
欧 州	6,195	7,850
北 米	3,155	3,765
そ の 他	229	192
合 計	199,851	219,218

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。
- アジア：シンガポール、中国、インド、タイ、フィリピン
- 欧州：英国
- 北米：米国

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	15,365	14,684
期中平均普通株式数 (株)	107,674,471	106,747,308
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益 (円)	142.71	137.56

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しています。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金や株価水準等を総合的に勘案しつつ、当社グループの持続的成長に向けた機動的な資本政策（資本効率の向上等）を遂行し、価値創造を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.89%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年8月9日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |